

新型コロナウイルス感染症に対するPCR検査の取組みについて

1 内容

区では、感染者数が8月に入った今もなお、増加傾向にあり、日々新たな感染者が出ていることは周知のとおりである。第2波の到来とも呼べるような状況のなか、従来のPCR検査の拡充に加え、有症状者や濃厚接触者に限らない新たな検査の取組みとして、介護事業所や保育園等で働く職員、特養等の施設入所予定者を対象とする社会的検査の実施に取り組む。

2 感染症の疑いがある有症状の方や濃厚接触者のPCR検査（従来型）

（1）規模

1日あたりの最大想定検査件数を300件程度から600件程度に拡大する。

（2）検査状況

区分	最大検査件数（6月末）	拡大後
区内医療機関	1日あたり 180件 （保険診療）	180件（-） （保険診療）
世田谷区医師会 玉川医師会	1日あたり 100件 （保険診療 80、行政検査 20）	260件（+160） （保険診療）
世田谷保健所	1日あたり 80件（行政検査）	160件（+80） （行政検査）
最大検査数	360件 （保険診療 260、行政検査 100）	600件 （保険診療 440、行政検査 160）

（3）拡大にあたって

現在運営中のPCR検査実施施設内への検体採取検査機器の設置に向けた検討を進めている。効果としては、検査結果判明までの時間短縮化が図られ、検査翌日の午後以降に判明していたものが翌朝には判明するものである。

（4）事業費見込み

851,691千円（3次補正予算案）

【主な内訳】

医師・看護師、医師会委託 等	218,180千円
民間検査機関委託	535,578千円
PCR検査センター維持運営 等	97,933千円

3 社会的検査について

(1) 内容

院内感染と施設内感染を防止することが、感染防止対策の中でも優先順位が高いことから、世田谷区新型コロナウイルス感染症対策本部での有識者との意見交換の場での提案を受け、感染疑いのある人に対しては、従来どおりのPCR検査を実施しつつ、介護や保育等の接触を避けられない従事者に対しては、社会的検査を実施する。

(2) 社会的検査について

- ・社会的インフラをコロナ禍の中でも、継続的に維持するためのPCR検査を行政検査としての「社会的検査」として位置づける。

令和2年8月18日付け厚生労働省通知による行政検査として位置づけ

- ・施設内感染を防止することが、感染防止対策の中でも優先度が高いことから、介護や保育等の現場で、接触を避けられない職員等に対し実施する。

これまでの区の発症例として、介護や保育の事業所が多いことから、実態に即したのものとして、対象施設を絞った。

- ・1日あたり1,000人程度を対象に前鼻腔拭い方式で自己採取により行い、プール方式での検査を実施する。

陽性者はPCR再検査とし、陽性の場合は保健所へつなぐ。また、濃厚接触者については2週間の健康観察が必要なことから、事業所管理者等が対応する。

(3) 対象等

【23,000人想定】

介護事業所で働く職員（約12,000人）

保育園（約10,000人）、幼稚園（約1,000人）で働く職員

特養等の施設入所予定者 区内在住、在勤を対象

(4) 規模

1日約1,000人 上記(3) から先行開始する。

(5) 手法

- ・前鼻腔拭いで自己採取し、プール方式（予定）で実施
会場及び施設訪問を想定、実証実験の結果等により判断
- ・陽性者へのフォロー体制の拡充
- ・cocoaへのインストールへの勧奨

(6) 主な内訳

医師・看護師等委託 検査センター設置 検査予約に関わる受付、日程調整等のシステム 検査結果返信システム 検査体制構築や事業者調整 等

(7) 概算経費

4億1,400万円(3次補正予算案)

【主な内訳】

医師・看護師派遣、検査費用等	2億4,900万円
初期費用、予約システム等	2,700万円
検査後における健康観察等の調整等	1億3,800万円(発症率1%で試算)

(8) 今後の取組み

社会的検査の実施に向けては、「場所の確保」「人材の確保」「財源の確保」の3つの要素が非常に重要である。中でも、財源については、症状のない人の検査を公費で行うのかという課題もあり、社会的検査という観点から自己負担ではなく、区の独自財源やふるさと納税による寄附、賛同を得た民間企業等からの支援などが考えられる。

また、PCR検査の拡充を進めるにあたり、国や東京都の協力は欠かせないものと考えており、必要性を説明し支援を求めていく。

今回、9月中旬を開始目途に第1段階として実施する社会的検査においては、介護や保育を優先的に取り組むが、次のステージに向けては、検査結果の検証や財源面の問題、今後の感染状況の推移も見極めながら、次の段階に向けて検討を続けていく。

【参考：その他施設】

- ・障害者施設 約3,100人(区立、民立)
- ・小中学校 約5,800人(教職員等)
- ・新BOP 約2,700人(常勤、指導員等)
- ・清掃職員 約300人

4 その他

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、区ではPCR検査体制の拡充について検討を始めており、今後、PCR検査の拡大について注力する方針としたことから、抗体保有調査については当面見合わせる。